

平成29年度

姫路市内企業の生産性及びIT活用状況に関する調査
報告書

平成30年3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

【目次】

1.	調査概要	1
2.	調査結果要旨	2
3.	回答企業の属性	3
4.	生産性について	7
5.	I T活用について	9
	(1) I T活用分野	9
	(2) I T検討分野（複数回答）	11
	(3) I T導入予算	12
	(4) 期待する効果（複数回答）	12
	(5) 相談相手（複数回答）	13
6.	最新 I T技術の取り組み	14
	(1) 活用状況	14
	(2) 今後活用したい技術（複数回答）	14
7.	行政および支援機関へ望むこと	15
8.	兵庫県内市町の労働生産性	16
9.	他の調査との比較	18
10.	提言・提案	20

(参考資料 1)

- ・ 姫路市内企業の生産性及び I T活用状況に関するアンケート調査（主な調査結果）

(参考資料 2)

- ・ 調査票

1. 調査概要

(1) 目的

中小企業の生産性向上の取り組み状況および今後の計画等の実態について調査し、市内中小企業のIT化促進に有効な支援施策の検討・立案に活用する。

(2) 調査対象

姫路商工会議所会員企業500社

(業種が製造業の発送可能企業982社から抽出)

(3) 調査期間

平成29年10月30日～平成29年11月10日

(4) 調査方法

アンケート調査を調査対象500社に対して郵送にて送付し、郵送・FAX・Eメールにて回収した。

(5) 回答状況

- ・ 発送数 : 500社
- ・ 回答数 : 158社
- ・ 回答率 : 32%

(6) 調査結果の見方

集計した数値(%)は小数第一位を四捨五入し、整数値で表示している。そのため、質問に対する回答の選択肢が一つだけの場合、選択肢の数値(%)を全て合計しても、四捨五入の関係で100%にならないことがある。ただし、「3. 回答企業の属性」の項の業種(中分類)事業所数は、小数第二位を四捨五入し、小数第二位まで表示している。

複数回答の場合には、回答者数を分母として割合(%)を計算しているため、各選択肢の割合を合計すると100%を超える。

2. 調査結果要旨

- 業種が製造業の姫路商工会議所会員企業982社から500社を抽出し、アンケート調査を実施した。
- 調査票を送付した500社のうち158社から回答を得た（回答率32％）。
- ITの導入状況については、今回の調査では全体的に導入率が高い結果が得られた。企業規模が大きい（従業員数が多い）ほど導入率が高い傾向が見られたが、「顧客管理」、「電子商取引」の分野については、規模に完全には比例しておらず、業種別で導入率に違いが見られた。
- 従業員規模が大きいほど、想定する予算額が大きくなる傾向が見られた。従業員数が20人未満の小規模企業では、過半数の約51％が予算額を100万円未満と回答した。
- ITの必要性を感じないと回答した企業は約4％ほどであり、大半の企業がなんらかの形でITを活用する必要性を感じている。
- 今後活用したい分野として、「生産・在庫管理」と回答した企業が25件で最も多く、「顧客管理」の22件、「社内情報」の17件と続く結果となった。
- ロボットやIoTなどの最新のITを活用している企業が約26％あった。活用している企業が黒字である割合は、活用していない企業が黒字である割合と比べて1.5倍程度高かった。
- 行政に期待する支援では、約6割が「資金の補助」と回答している。「資金の補助」以外では、「活用事例の紹介」（約45％）、「相談対応」（約30％）、「社内人材の教育」（約29％）、「専門家を紹介・派遣」（約27％）の回答が多かった。

IT活用状況	20人以下	21人～50人	51人～100人	101人～300人	301人以上	全社平均
財務・会計	81%	86%	88%	94%	100%	85%
人事・給与	63%	83%	88%	94%	100%	76%
顧客管理	52%	79%	76%	67%	56%	63%
生産・在庫管理	50%	71%	76%	88%	90%	65%
電子商取引	48%	63%	56%	77%	70%	57%
社内情報共有	37%	65%	65%	93%	100%	57%
Eメール	99%	100%	94%	100%	100%	99%
ホームページ	66%	94%	94%	94%	100%	81%

3. 回答企業の属性

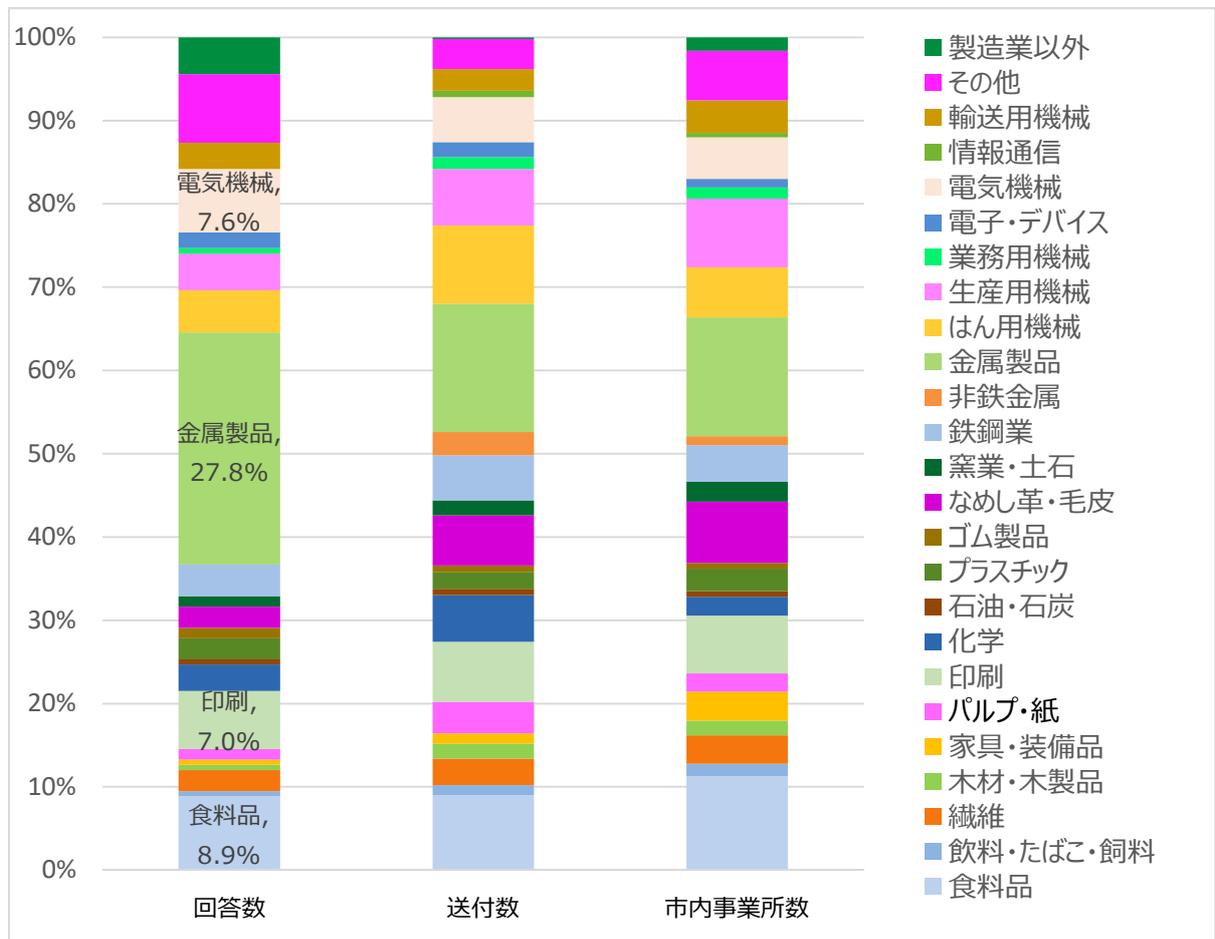
(1) 業種別（中分類）

- ・ 回答を得た企業のうち、「金属製品」が44社（27.8%）で最も多く、続いて「食料品」の14社（8.9%）、「電気機械」の12社（7.6%）、「印刷」の11社（7.0%）と続く。それ以外の業種は10社未満であり、全体的に様々な業種から回答があった。

【図表1. 業種（中分類）事業所数】

産業分類	アンケート回答数		アンケート送付数		市内事業所数	
		構成比		構成比		構成比
食料品	14	8.9%	45	9.0%	238	11.3%
飲料・たばこ・飼料	1	0.6%	6	1.2%	31	1.5%
繊維	4	2.5%	16	3.2%	72	3.4%
木材・木製品	1	0.6%	9	1.8%	37	1.8%
家具・装備品	1	0.6%	6	1.2%	74	3.5%
パルプ・紙	2	1.3%	19	3.8%	46	2.2%
印刷	11	7.0%	36	7.2%	146	6.9%
化学	5	3.2%	28	5.6%	48	2.3%
石油・石炭	1	0.6%	4	0.8%	14	0.7%
プラスチック	4	2.5%	10	2.0%	57	2.7%
ゴム製品	2	1.3%	4	0.8%	14	0.7%
なめし革・毛皮	4	2.5%	30	6.0%	155	7.4%
窯業・土石	2	1.3%	9	1.8%	50	2.4%
鉄鋼業	6	3.8%	27	5.4%	93	4.4%
非鉄金属	0	0.0%	14	2.8%	23	1.1%
金属製品	44	27.8%	77	15.4%	300	14.2%
はん用機械	8	5.1%	47	9.4%	127	6.0%
生産用機械	7	4.4%	34	6.8%	174	8.3%
業務用機械	1	0.6%	7	1.4%	28	1.3%
電子・デバイス	3	1.9%	9	1.8%	22	1.0%
電気機械	12	7.6%	27	5.4%	105	5.0%
情報通信	0	0.0%	4	0.8%	11	0.5%
輸送用機械	5	3.2%	13	2.6%	83	3.9%
その他	13	8.2%	18	3.6%	125	5.9%
製造業以外	7	4.4%	1	0.2%	34	1.6%

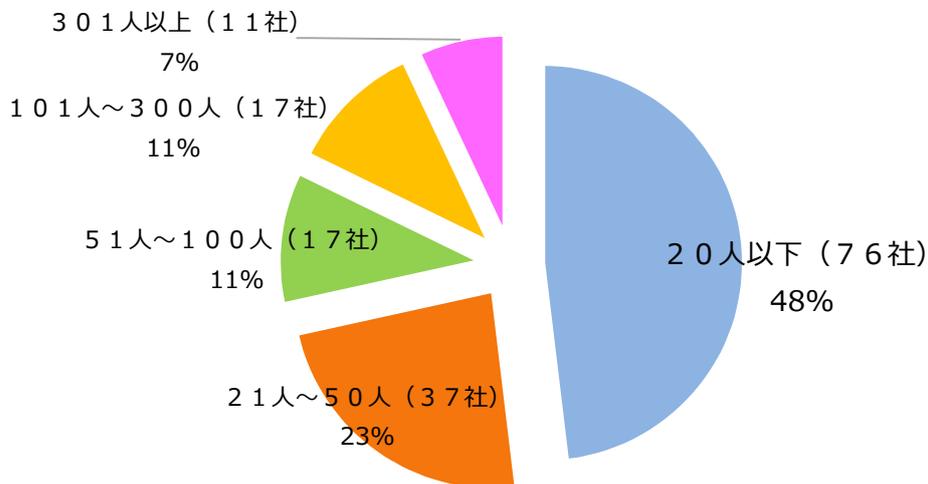
※市内事業所数の出典：平成24年経済センサス調査（基礎調査）



(2) 従業員数

- 従業員20人以下の小規模な事業所が全体の48%を占めている。

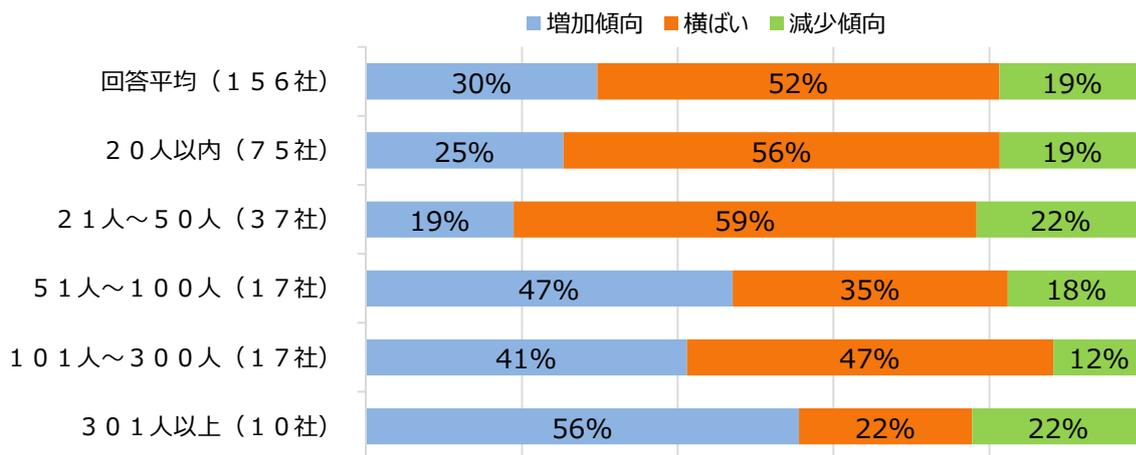
【図表2. 従業員数別事業所数の割合】



(3) 過去3年間の売上傾向

- ・ 全社の平均では、増加傾向が3割程度、横ばいが5割程度、減少傾向が2割程度であった。
- ・ 売上については、従業員数50人を境に傾向が分かれる。
- ・ 従業員50人以内の事業所では2割程度が「増加傾向」である。
一方、従業員51人以上の事業所では4割以上が「増加傾向」であった。

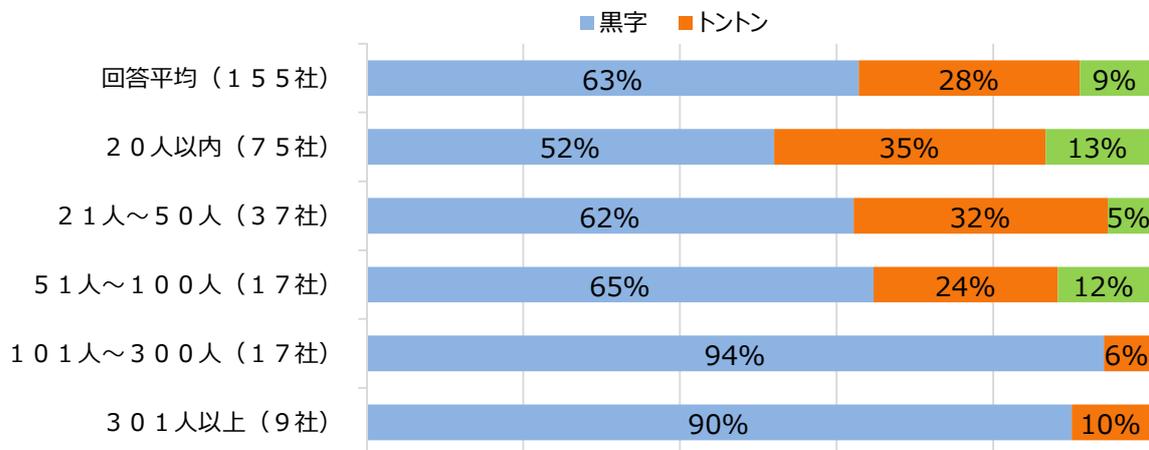
【図表3. 従業員数別事業所の売上傾向】



(4) 収支状況

- ・ 全社の平均では、黒字が6割程度、トントンが3割程度、赤字が1割程度であった。
- ・ 収支については、従業員数100人を境に傾向が分かれるており、「黒字」と回答した企業の割合は従業員100人以内の事業所では6割程度であるのに対し、従業員101人以上の事業所では9割に達している。

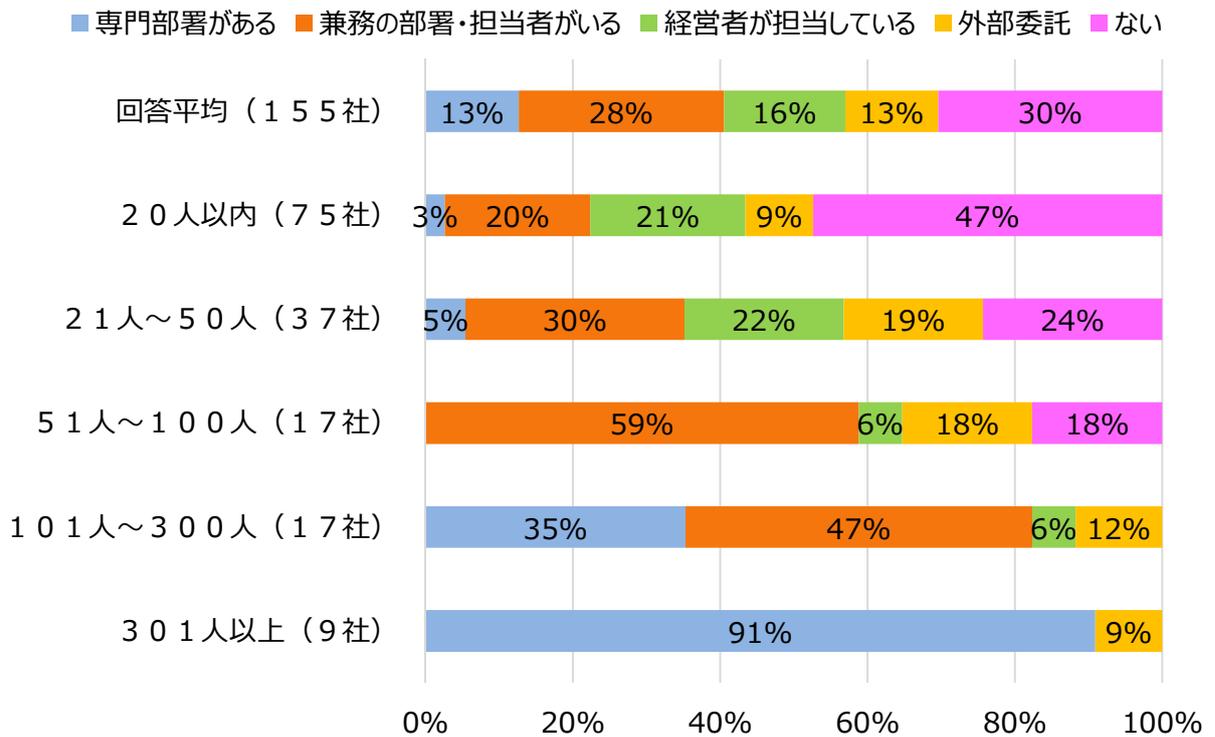
【図表4. 従業員数別事業所の収益状況】



(5) 情報システム担当者の有無

- ・ 情報システム担当がない企業の割合が30%で最も高い。
- ・ 従業員数20名以下の小規模な企業では、半数近い47%が担当がないと回答している。

【図表5. 情報システム担当者の有無】



4. 生産性について

(1) 自社の生産性の認識

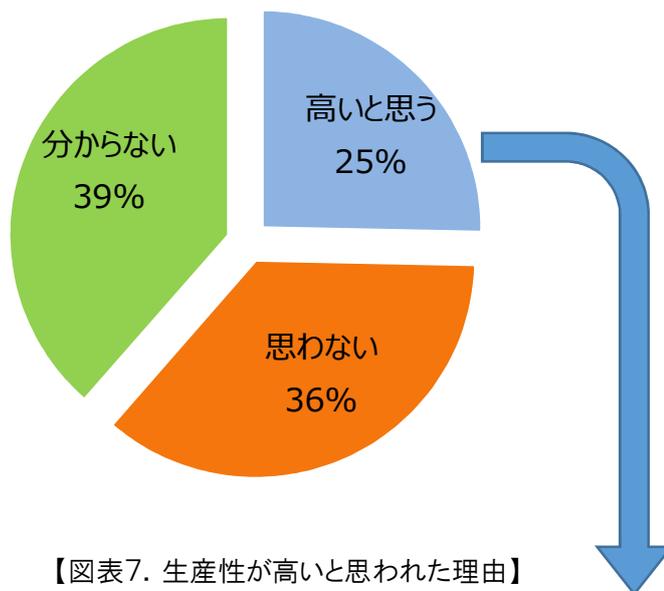
① 同業他社との比較

- ・ 同業他社と比べて生産性が「高いと思う」が25%、「思わない」が36%、「分からない」が39%という結果になった。

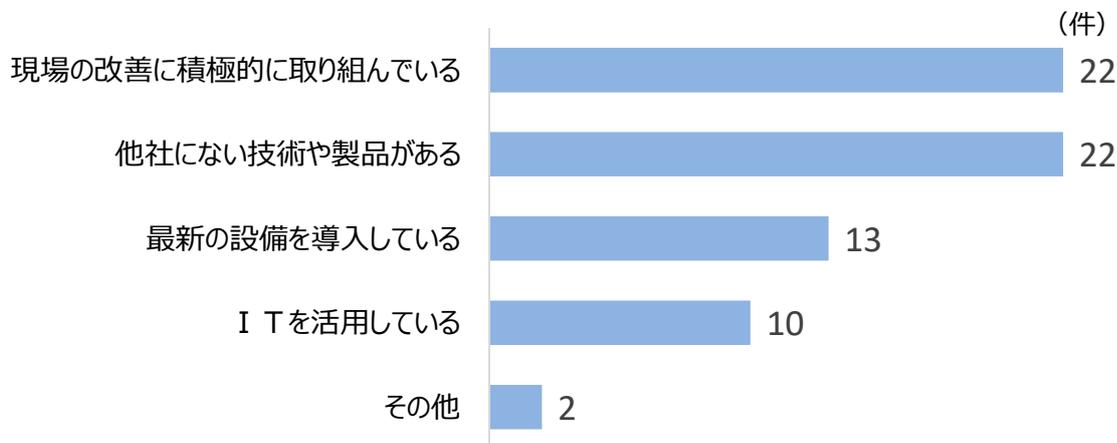
② 「生産性が高い」と思われた理由（複数回答）

- ・ 多い順に、「製造現場の改善に積極的に取り組んでいる」および「他社にない技術や製品がある」が22件、「最新の設備を導入している」が13件、「ITを活用している」が10件となった。
- ・ 「その他」には、「従業員のほとんどが多技能である」、「自身で業務分析を行っている」との意見があった。

【図表6. 自社の生産性の認識】



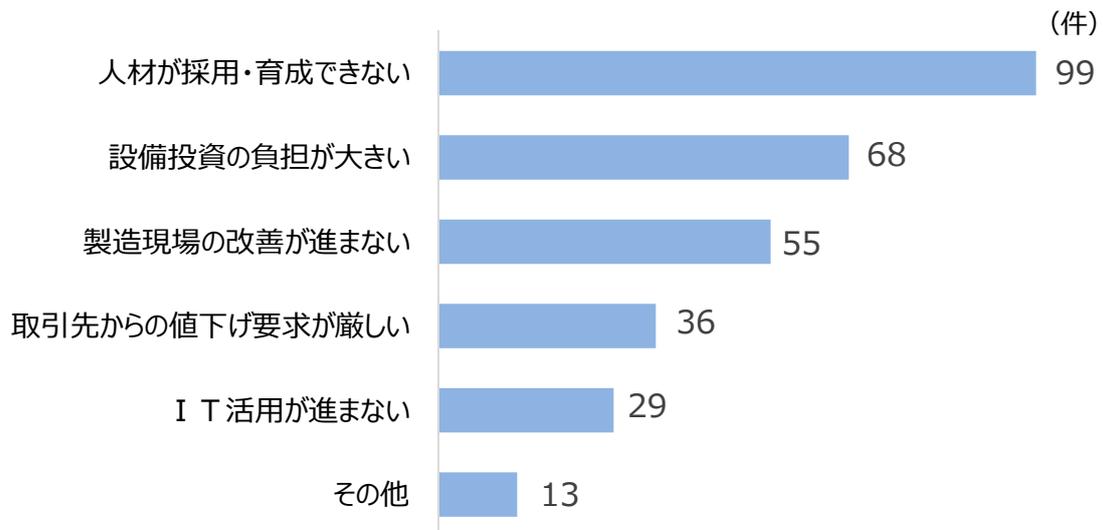
【図表7. 生産性が高いと思われた理由】



(2) 生産性を向上させるための課題（複数回答）

- ・ 多い順に、「人材が採用・育成できない」が99件、「設備投資の負担が大きい」が68件、「製造現場の改善が進まない」が55件と続き、以降、「取引先からの値下げ要求が厳しい」、「I T活用が進まない」となった。
- ・ 「その他」では、「仕入価格の上昇」、「営業力」、「多品種少量生産の商品が多い」との意見があった。

【図表8. 生産性を向上させるための課題】



5. IT活用について

(1) IT活用分野

① 財務・会計

- ・ 平均導入率は85%であり、従業員数が多いほど活用が進んでいる。
- ・ 従業員数20人以下の事業所では導入率81%であったが、従業員数301人以上の事業所では導入率100%であった。

② 人事・給与

- ・ 平均導入率は76%であり、従業員数が多いほど活用が進んでいる。
- ・ 従業員数20人以下の事業所では導入率63%であったが、従業員数21人以上の事業所では導入率80%以上であった。

③ 顧客管理

- ・ 平均導入率は63%であり、従業員数との関連性は見られなかった。
- ・ 業種により導入率に差が見られる。「はん用機械器具製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」で導入率100%であり、全社平均導入率を大きく上回っていた。

④ 生産・在庫管

- ・ 平均導入率は65%であり、従業員数が多いほど活用が進んでいる。
- ・ 従業員数20人以下の事業所では導入率50%であったが、従業員数301人以上の事業所では、導入率90%であった。

⑤ 電子商取引

- ・ 平均導入率は57%であり、従業員数との関連性は見られなかった
- ・ 業種別では、「窯業・土石製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」100%、「電気機械器具製造業」83%であり、平均導入率を大きく上回っていた。
- ・ 従業員数ではなく、業種の違いにより、活用率は大きく異なる。

⑥ 社内情報共有

- ・ 平均導入率は57%であり、従業員数が多いほど活用が進んでいる。
- ・ 従業員数20人以下の事業所では導入率37%であったが、従業員数301人以上の事業所では導入100%であった。

⑦ Eメール

- ・ 平均導入率は99%であり、ほぼ全ての事業所で活用されている。

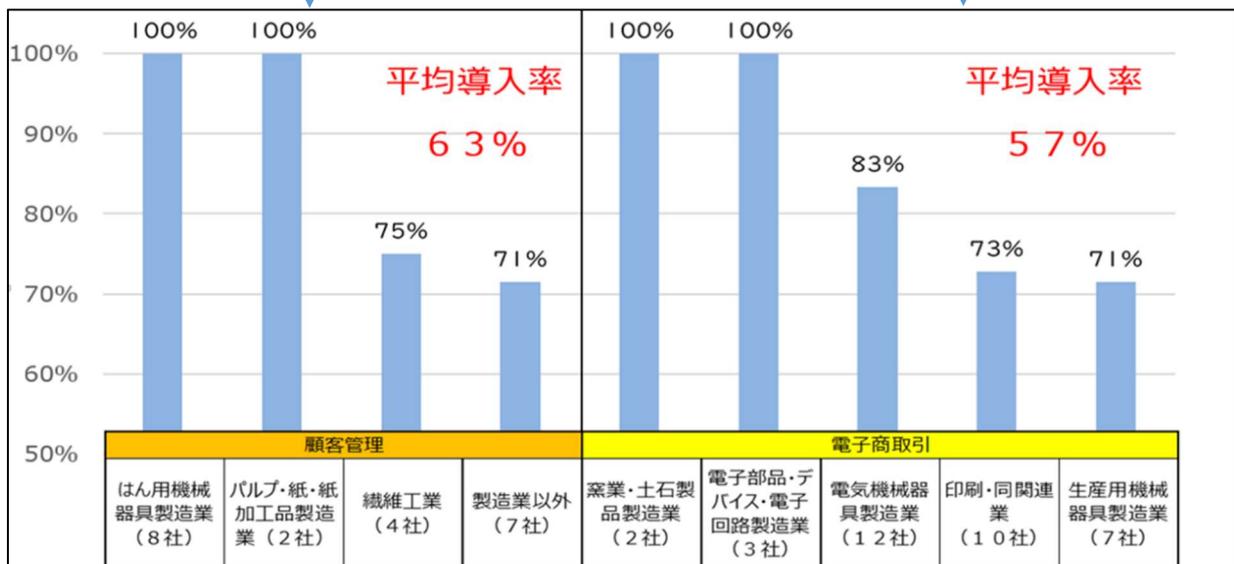
⑧ ホームページ

- ・ 平均導入率は81%であり、従業員数が多いほど活用が進んでいる。
- ・ 従業員数20人を境に導入率に大きな差が現れている。従業員数21人以上の事業所では導入率が90%を超えているが、従業員数20人以下の事業所では導入率は66%にとどまっている。

【図表9. 従業員数別事業所のIT活用分野】



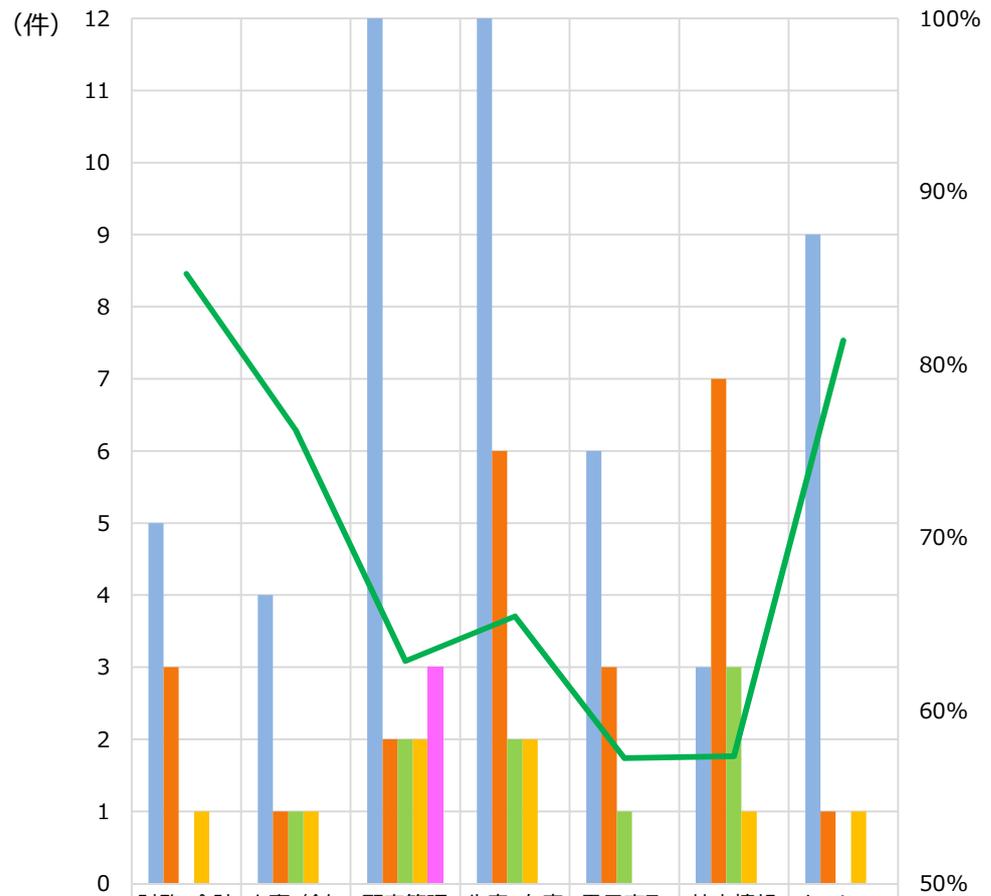
【図表10. 業種別のIT活用分野】



(2) IT検討分野（複数回答）

- ・ IT活用を検討したい分野として、多い順に、「生産・在庫管理」が22件、「顧客管理」が21件、「社内情報共有」が14件と続き、以下、「ホームページ」、「電子商取引」、「財務・会計」、「人事・給与」となった。
- ・ 「顧客管理」および「生産・在庫管理」については、事業所規模に関わらず一定のニーズがあった。

【図表11. 今後のIT検討分野】



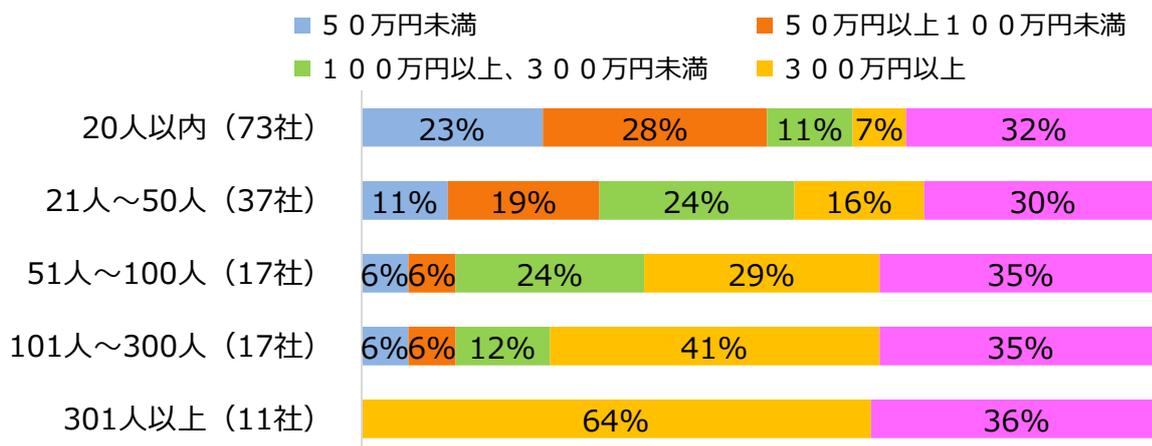
	財務・会計 9件	人事・給与 7件	顧客管理 21件	生産・在庫 管理22件	電子商取 引10件	社内情報 共有14件	ホームペー ジ11件
20人以下 (76社)	5	4	12	12	6	3	9
21人~50人 (37社)	3	1	2	6	3	7	1
51人~100人 (17社)	0	1	2	2	1	3	0
101人~300人 (17社)	1	1	2	2	0	1	1
301人以上 (11社)	0	0	3	0	0	0	0
平均導入率 (%)	85%	76%	63%	65%	57%	57%	81%

※「Eメール」については、検討先が無かったため省略。

(3) IT導入予算

- ・ 従業員数が多い事業所程、IT導入予算は多い。
- ・ 従業員数に関係なく、「予算についてはプロジェクト毎に変わる」との意見もあり、分からないとの回答が3割程度あった。

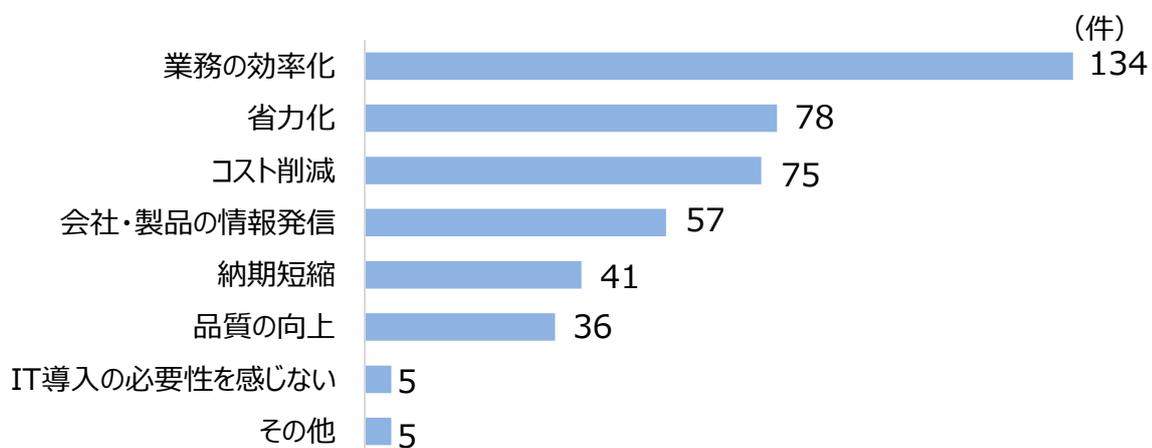
【図表12. 従業員数別事業所のIT導入予算】



(4) 期待する効果 (複数回答)

- ・ IT導入において期待する効果として多い順に、「業務の効率化」が134件「省力化」が78件、「コスト削減」が75件と続き、以下、「会社・製品の情報発信」、「納期短縮」、「品質の向上」という結果になった。
- ・ 「IT導入の必要性を感じない」は5件であった。5件すべてが従業員数20人以下の小規模な事業所であった。
- ・ 「その他」には、「業務の透明性」、「設備の安定稼働」、「顧客サービスの向上」との意見があった。

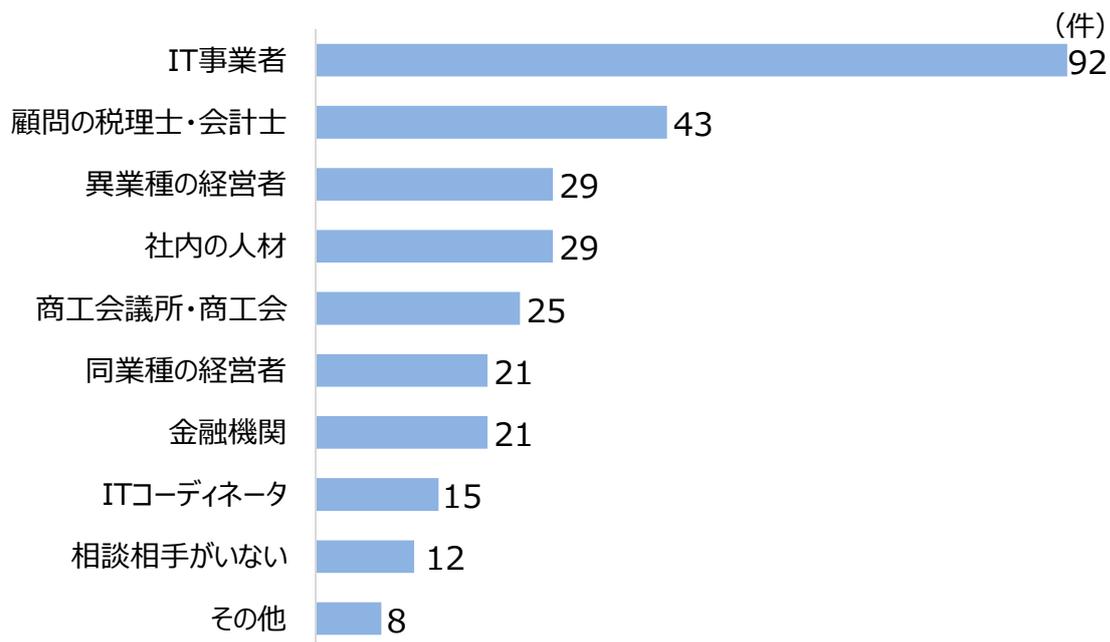
【図13. IT導入において期待する効果】



(5) 相談相手（複数回答）

- ・ ITに関する相談相手として多い順に、「IT事業者」が92件、「顧問税理士・会計士」が43件、「異業種の経営者」および「社内の人材」が29件と続き、以下、「商工会議所・商工会」、「同業種の経営者」、「金融機関」、「ITコーディネータ」、「相談相手がない」「その他」という結果になった。
- ・ 「その他」には、「情報処理機器購入業者」、「兵庫県機械技術研究会」、「親会社」、「関連会社」、「身内」との意見があった。

【図表14. ITに関する相談相手】

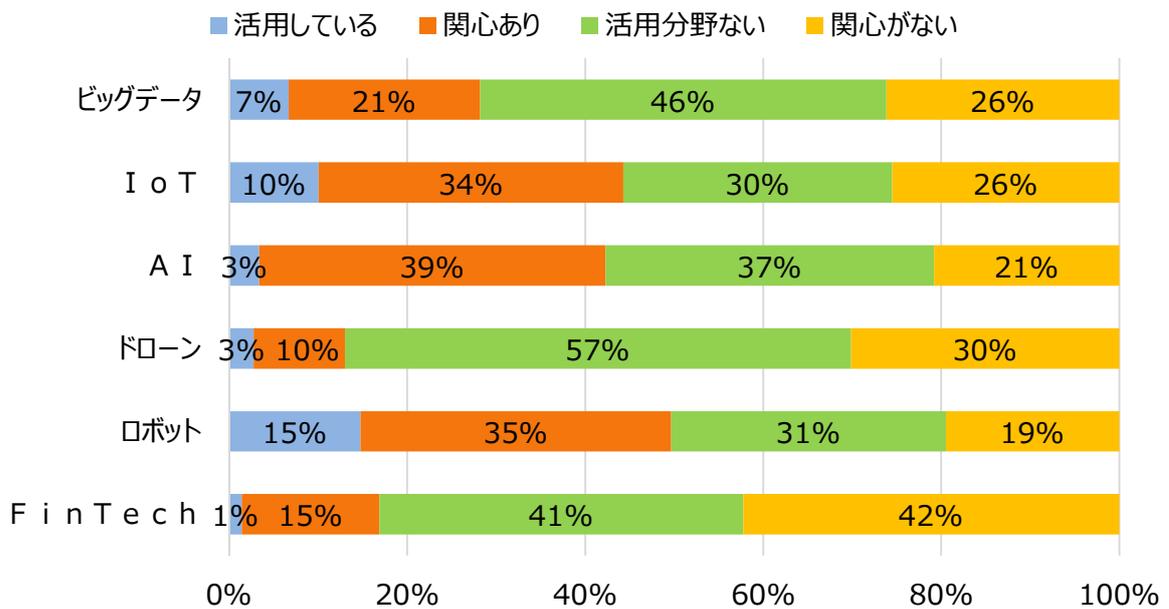


6. 最新IT技術の取り組み

(1) 活用状況

- 最新IT技術（ビッグデータ・IoT・AI・ドローン・ロボット・FinTech）の活用状況は、最も活用している割合が高い「ロボット」でも15%にとどまり、全体的に活用が進んでいない。
- 最新IT技術のいずれか一つ以上を活用しているという条件で見ると、158社のうち41社（26%）が活用している。

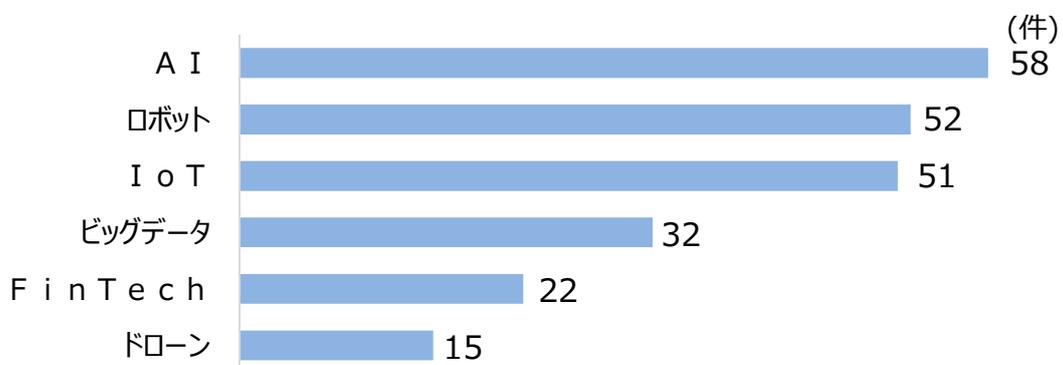
【図表15. 最新IT技術の分野ごとの活用状況】



(2) 今後活用したい技術（複数回答）

- 今後活用したい最新IT技術として、多い順に「AI」が58件、「ロボット」が52件、「IoT」が51件と続き、以降、「ビッグデータ」、「FinTech」、「ドローン」という結果になった。

【図表16. 今後活用したい最新IT技術】

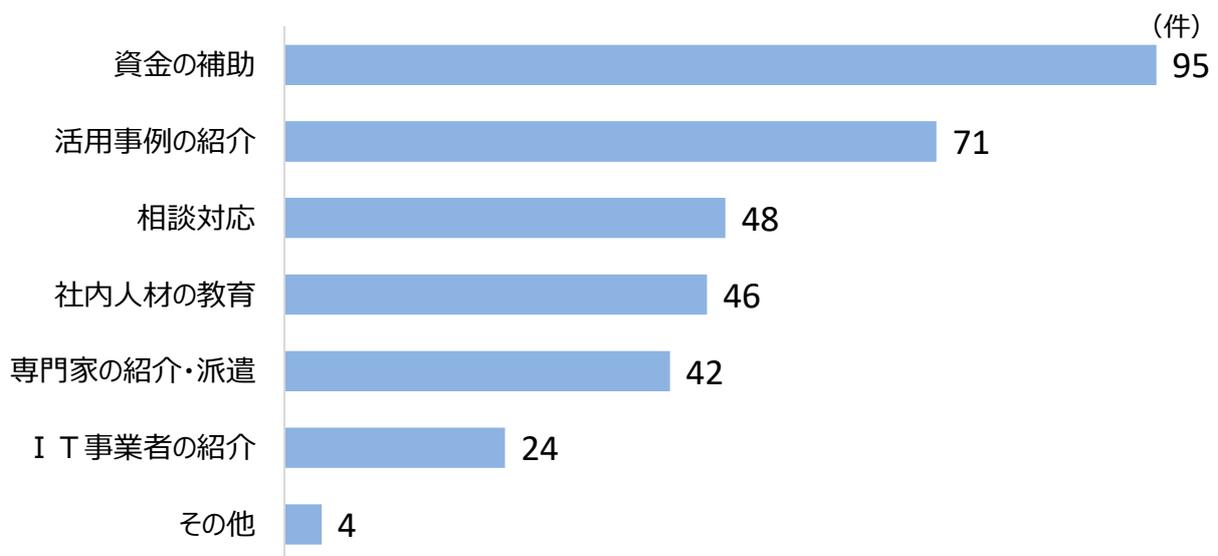


7. 行政および支援機関へ望むこと

(1) 期待する支援（複数回答）

- ・ 「資金の補助」が95件と最も多く、続いて多かったのが「活用事例の紹介」の71件であった。
- ・ 「相談対応」、「社内人材の教育」、「専門家の紹介・派遣」についても40件以上となっている。

【図表17. 行政および支援機関への期待】



(2) 個別の意見

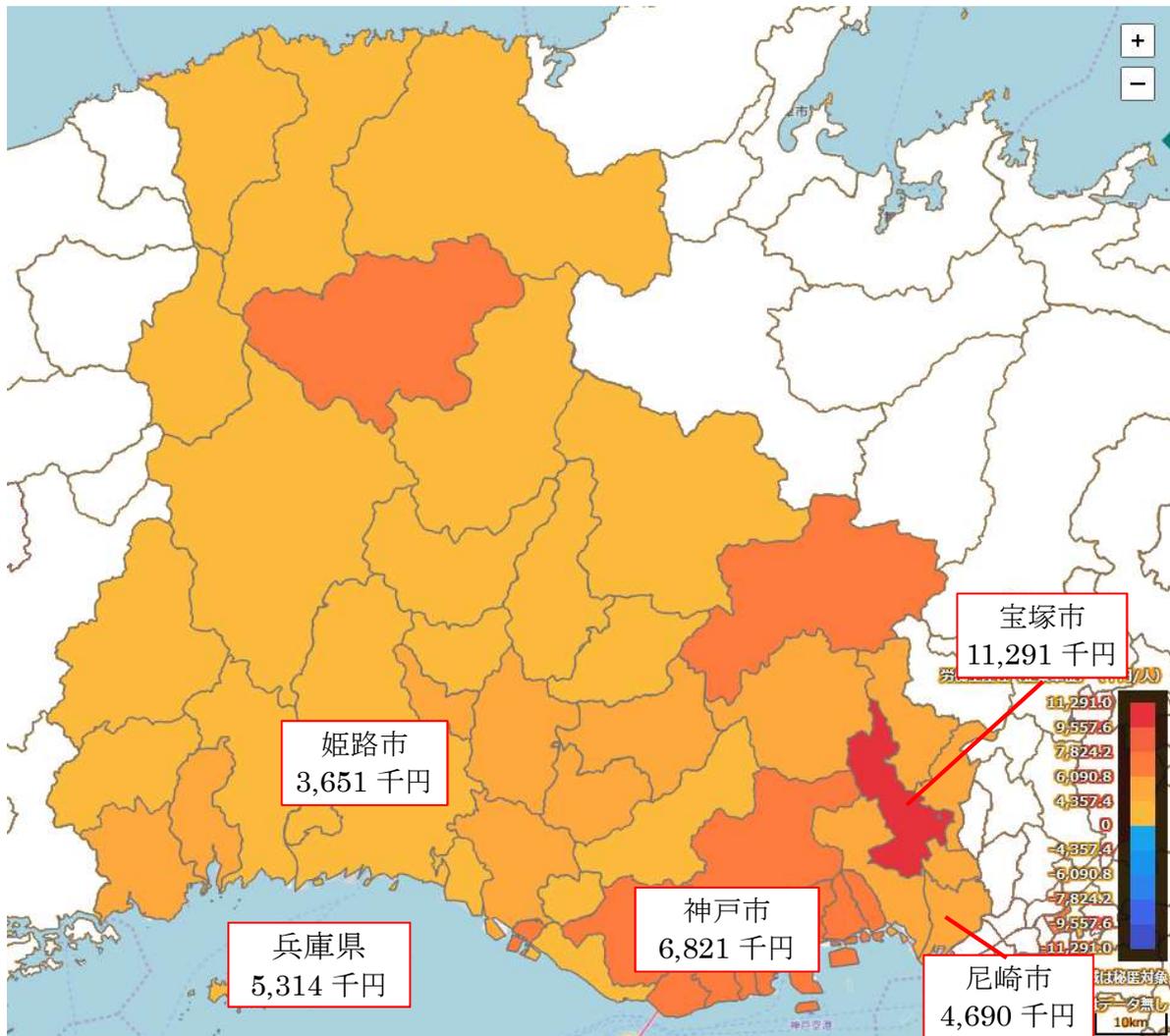
- ・ ビッグデータ、IoT、AI、FinTechについては知識がなく分からない。
- ・ 事例の紹介等の講習会・説明会へ行きたい。
- ・ ロボットは投資額を回収できない。
- ・ 製造現場に導入できるITをもっと周知させるべき。
- ・ 専門的な事がわからない為、現状でどのようなことができるかといった初歩的な相談ができる先を紹介して欲しい。
- ・ 情報交換の場の提供

8. 兵庫県内市町の労働生産性

市町村別の労働生産性は、内閣府の地域経済分析システム「RESAS」で確認することができる。RESASの労働生産性（企業単位）の数値は、平成24年経済センサス・活動調査結果をもとに算出されたものである。

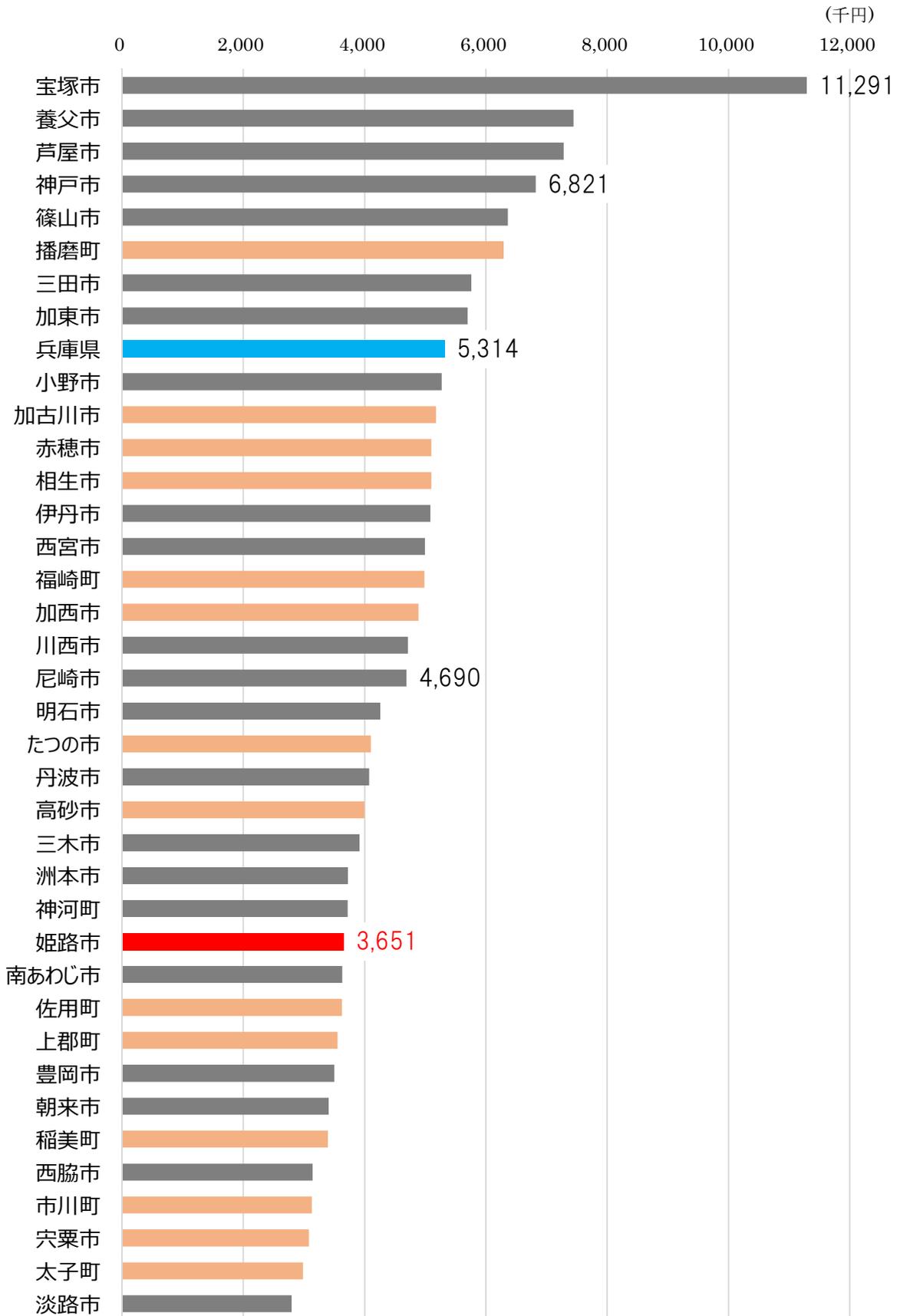
姫路市の労働生産性は365万円であり、兵庫県（531万円）や神戸市（682万円）、尼崎市（469万円）より低くなっている。また、播磨圏域連携中枢都市圏の8市8町内で比較しても、姫路市の労働生産性は低い結果が出ている。

【図表18. 兵庫県各市町の労働生産性(製造業)】



※出典：RESAS - 労働生産性（企業単位）

【図表19. 兵庫県内の各市町の労働生産性】



※出典：RESAS - 労働生産性（企業単位）

9. 他の調査との比較

(1) 比較対象調査

①景気動向調査 特別調査（以下 特別調査と表記）

実施時期 平成28年6月

実施主体 姫路商工会議所

調査件数 対象：5,178件、回収：1,332件（うち製造業：255件）

②生産性向上・ICT活用状況に関するアンケート調査結果（以下 東商調査と表記）

実施時期 平成28年12月

実施主体 東京商工会議所

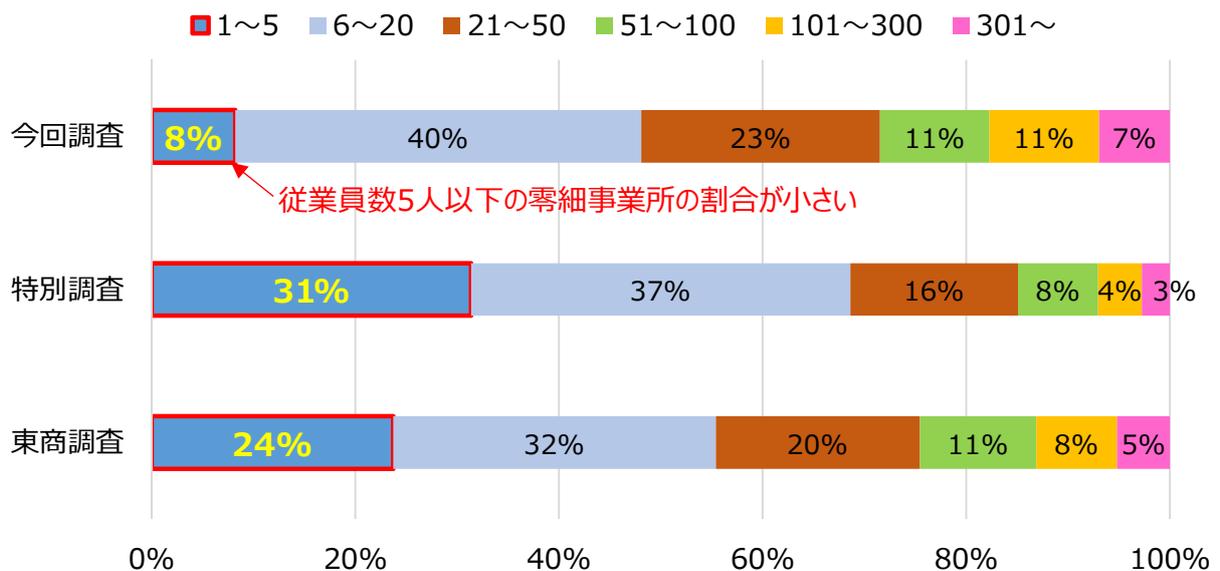
調査件数 対象：10,000件、回収：1,083件（うち製造業：212件）

(2) 調査対象

調査名	回答数	規模別件数（従業員数）					
		1～5	6～20	21～50	51～100	101～300	301～
今回調査	158	13 8%	63 40%	37 23%	17 11%	17 11%	11 7%
特別調査	255	80 31%	95 37%	42 17%	20 8%	11 4%	7 3%
東商調査	1,083	257 24%	343 32%	217 20%	124 11%	86 8%	56 5%

※東商調査の件数は、業種別の件数が公開されていないため全業種のもの

【図表20. 回答企業の規模別割合】



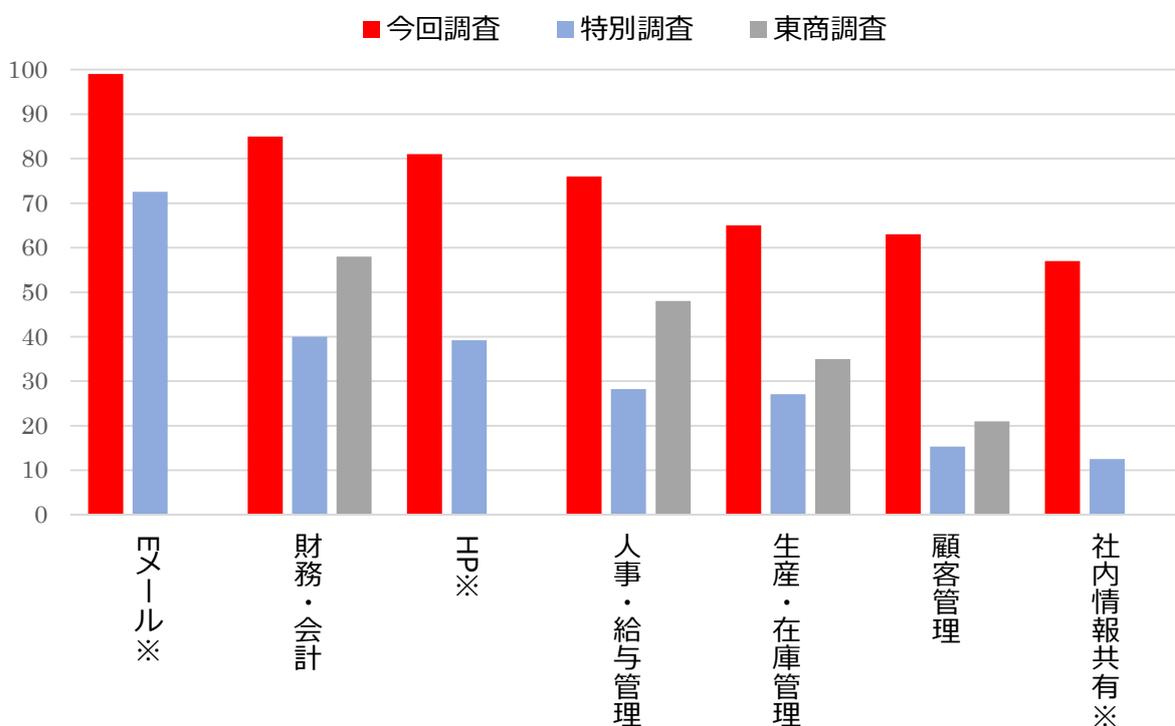
(3) 分野別 IT 活用状況の比較

今回の調査では、特別調査および東商調査と比較して全体的に導入率が高くなっているが、従業員数5名以下の零細事業所の割合が小さかったことが要因であると推察される。

すべての調査において、最も導入率が高い項目がEメールで、「財務・会計」「HP」「人事・給与管理」「生産・在庫管理」「顧客管理」「社内情報共有」の順に高くなっている。

財務・会計分野で導入が進んでいる要因は、「5－(5)相談相手」の設問で「顧問の会計士・税理士」の回答件数が2番目に多かったことから、顧問の会計士・税理士の助言や指導によるものと推測される。

【図表21. 活用分野別割合】



※東商調査には「Eメール」「HP」「社内情報共有」に該当する項目がなかった。

10. 提言・提案

(1) 生産性の向上について

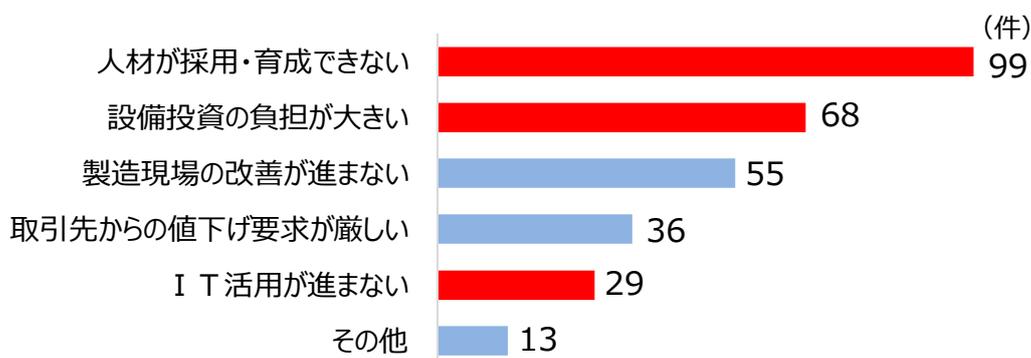
アンケート結果「4-(2)生産性を向上させるための課題」より、生産性を向上させるうえで課題になっているのは、①人材の採用・育成、②設備投資負担の2点であると考えられる。

人材の採用・育成の課題については、すでに姫路市においては企業説明会の開催や在職者訓練に対する支援など関連施策に取り組まれているが、さらなる推進が必要と思われる。

設備投資負担の課題については、補助制度や固定資産税の減免措置の拡充が望まれる。具体的には、経済産業省が平成30年度から計画している「中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例」に関して、税率を下限のゼロにすることが求められる。

また、IT活用を課題と回答した企業の数も少なく、ITの有効性が十分に理解されていない可能性がある。IT活用の普及・啓発に関する取り組みが求められる。

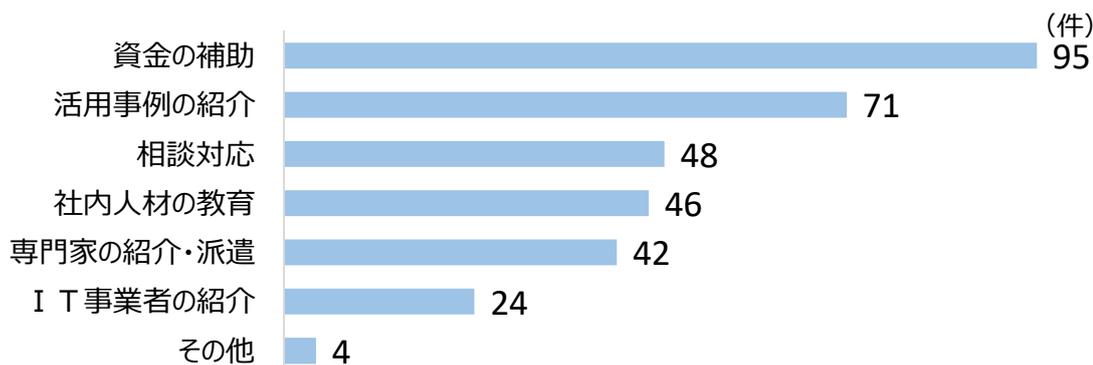
【図表8. 生産性を向上させるための課題(再掲)】



(2) IT活用について

アンケート結果「7-(1)行政や支援機関に期待する支援」より、「資金の補助」を希望する企業が最も多く、約60%に達する。続いて多いのが「活用事例の紹介」で約45%が期待する支援として回答している。また、「相談対応」「社内人材の教育」「専門家の紹介・派遣」など専門人材に関する項目を回答した企業が一定数存在する。

【図表17. 行政および支援機関への期待(再掲)】



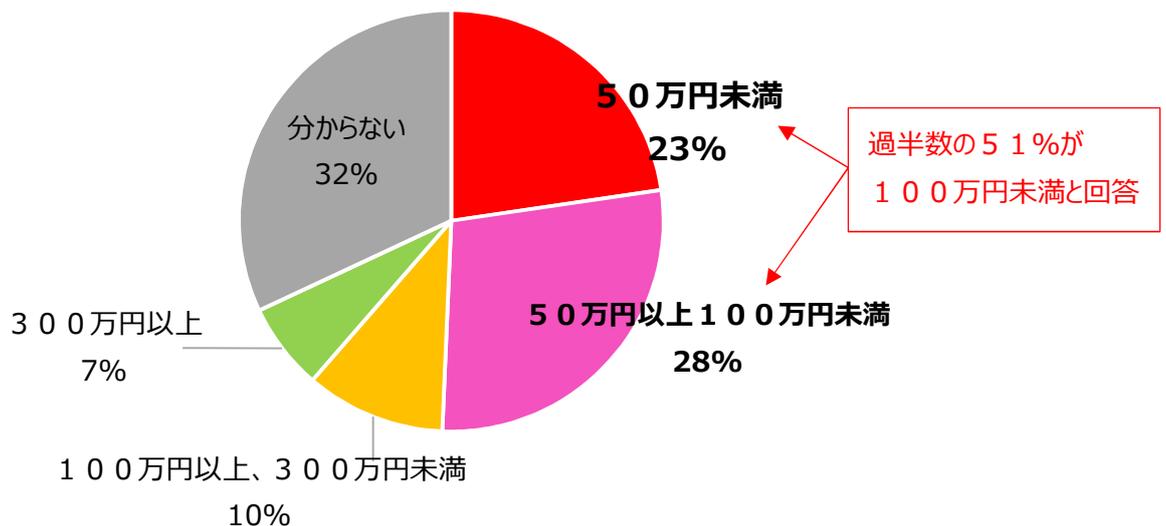
① 補助金

資金負担の重さがIT活用の障害になっていると思われる。小規模な企業ほどITの導入が進んでおらず、小規模な企業が想定するIT投資額は比較的少額（おおむね100万円以下）であることから、小規模企業が利用しやすい補助制度の整備が望まれる。

平成30年度に経済産業省が実施予定の「IT導入補助金」では、平成29年度の内容と比較して、1件あたりの補助金額を減らし、採択件数を増やす方向性が打ち出されている。当所では、この機会を利用して1社でも多くの地元中小企業がIT活用に取り組むことができるように制度の周知を図るとともに活用を支援していく方針である。

姫路市においては「ものづくりIT推進化事業」が実施されているが、「IT導入補助金」同様に小規模事業者にとっても利用しやすい制度になるよう同様の措置を取られることが望まれる。

【図表22. 従業員数が20人以下の企業のIT導入予算】



② 活用事例の紹介

ITの活用方法をイメージできないことがIT活用の障害になっていると思われる。

すでに複数の組織・団体がIT活用事例集を発行・公開している。まずは既存の資料の紹介が取り組みやすい。また、地元企業でITを活用している事例を発掘し、身近な事例として紹介することも有効であると思われる。

<参考. IT活用事例集の例>

- ・攻めのIT経営中小企業百選（経済産業省）

経済産業省では、平成26年度から「攻めのIT経営中小企業百選」を実施しており、選攻めの分野でのIT利活用に積極的に取り組む中小企業を選定、取り組み内容を冊子にまとめ公開している。平成27年に3社、平成28年に27社、平成29年に40社の合計100社が選定されている。

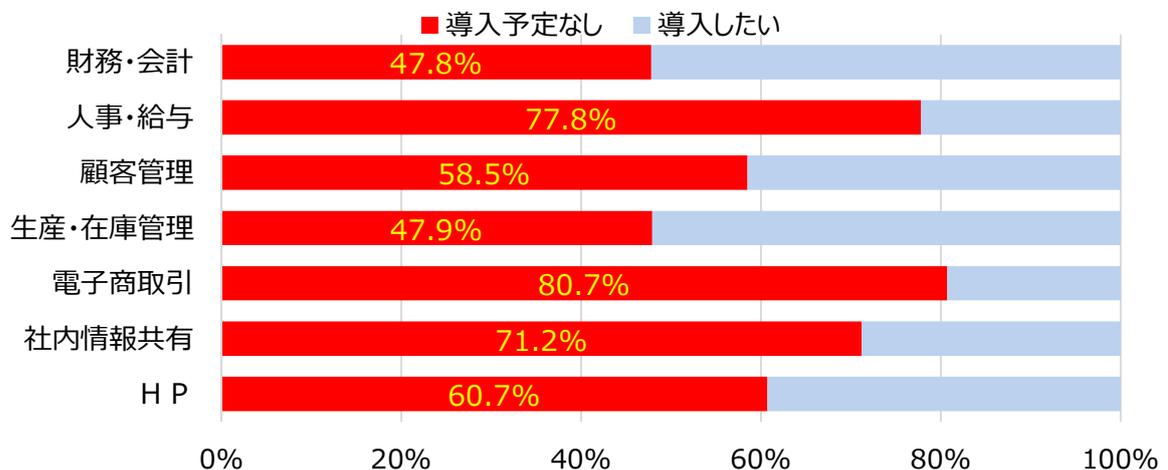
- ・ I T活用事例集（全国中小企業取引振興協会）
中小企業の取り組み事例として5社が紹介されており、いずれも従業員数が50人未満である。平成25年3月に発行された。
- ・ I Tコーディネータ協会 活動事例（I Tコーディネータ協会）
I Tコーディネータ協会が過去に支援した事例がホームページにおいて紹介されている。業種や規模は様々で、約50社の企業が取り上げられている。
- ・ 中小企業のI T経営マガジン COMPASS
インターネットサイト「COMPASS」（運営は民間企業）において中小企業のI T活用事例が紹介されている。50社以上の事例が取り上げられており、現在も更新中である。

③ 専門人材の不在を補完するための支援機関・専門家等による支援

「相談対応・専門家の紹介」「社内人材の教育」「専門家の紹介・派遣」と回答した企業が多いことから、中小企業は社内にI T化に対応できる人材がおらず、外部の支援を必要としている。また、当アンケート調査「5－（6）相談相手」の項目でI T事業者と回答した企業が図抜けて多かったことから、相談相手には専門的な知識が求められているものと推察される。同項目において商工会議所と回答した企業が少ないのは、商工会議所には従来I Tの専門知識を有する相談スタッフが配置されていなかったことが要因であると考えられる。商工会議所では、姫路ものづくり支援センター（姫路市と共同設置）に平成29年度より相談スタッフとしてI Tコーディネータを配置しているが、中小企業の利用を促すためには潜在的ニーズを掘り起こすための取り組みも必要である。認知度の向上とさらなる支援体制の強化が求められる。

また、今回の調査では、現在I Tを導入していない企業のうち半数程度の企業が今後もI Tを導入する予定がないと回答している。I T活用に関する啓発と潜在ニーズの掘り起こしも重要であると考えられる。潜在ニーズを掘り起こすためには、支援機関の方から企業に対して能動的に働きかける必要があるため、専任の人材を配置することが望ましい。

【図表23. I T未導入事業所の今後のI T活用意思】

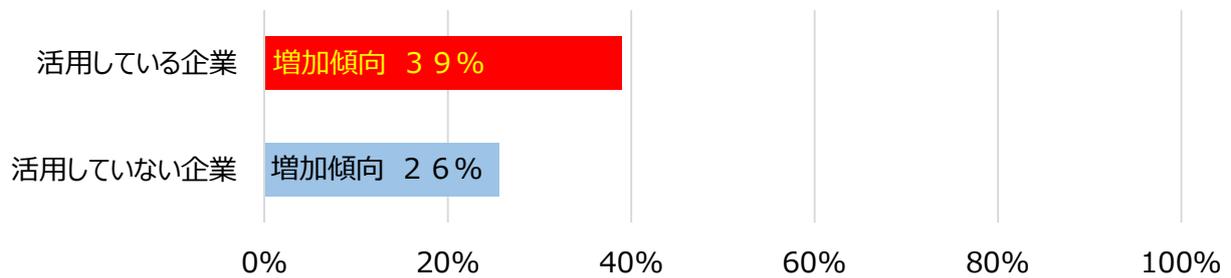


(3) 最新 I T 技術の活用について

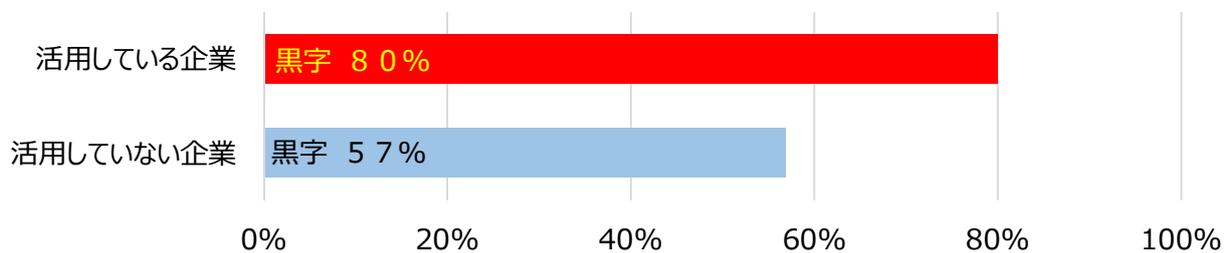
「最新 I T 技術の活用状況」と「売上傾向」の関係を見ると、最新 I T 技術を活用している企業の方が、売上が増加傾向と回答した割合が高い。同様に「最新 I T 技術の活用状況」と「収益状況」の関係を見ると、最新 I T 技術を活用している企業の方が、黒字と回答した企業の割合が高い。

一方で、最新 I T 技術について、今回調査したすべての分野において「活用分野がない」「関心がない」と回答した企業の割合が過半数に達している。まずは最新 I T 技術に関する啓発・情報提供の取り組みが必要であると考えられる。

【図表24. 売上が増加傾向の企業の割合】



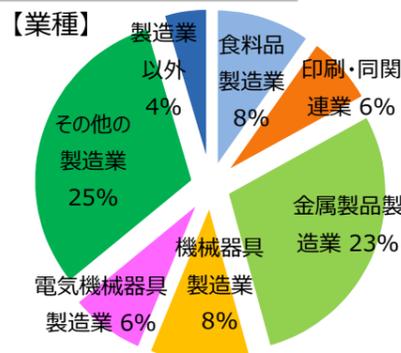
【図表25. 収支が黒字の企業の割合】



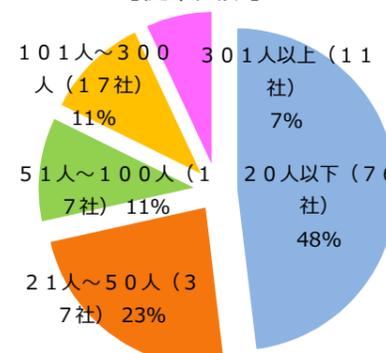
1. 調査概要

- (1) 目的：生産性向上の取組状況および今後の計画等について調査し、中小企業のIT化促進に有効な支援施策の検討に活用する。
- (2) 調査対象：姫路商工会議所会員企業500社（製造業）
- (3) 回答数：158社（回収率32%）
- (4) 調査期間：平成29年10月30日～平成29年11月10日
- (5) 調査方法：アンケートを500社に郵送。郵送・FAX等にて回収
- (6) 主な調査項目：
 - ①過去3年間の売上傾向、直近の収支状況
 - ②生産性の認識と課題
 - ③IT活用状況（活用分野、関心度、予算、相談相手等）

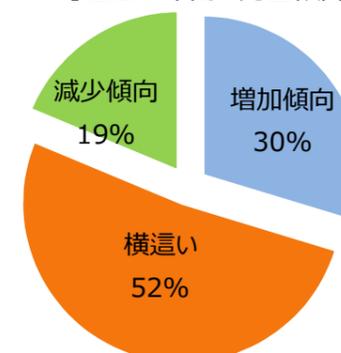
2. 回答企業の属性



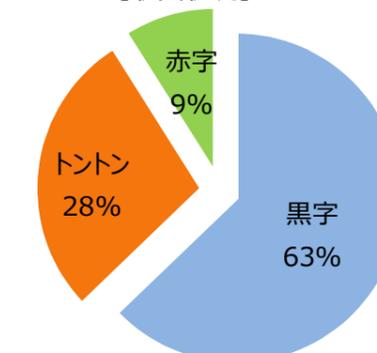
【従業員数】



【過去3年間の売上傾向】

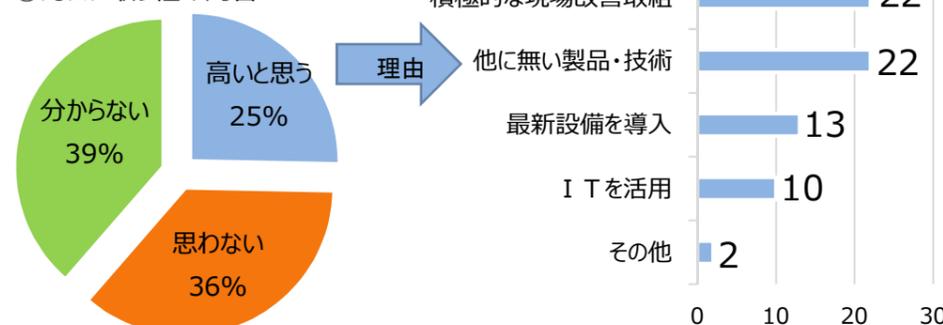


【収支状況】



3. 生産性

①認識・取り組み内容



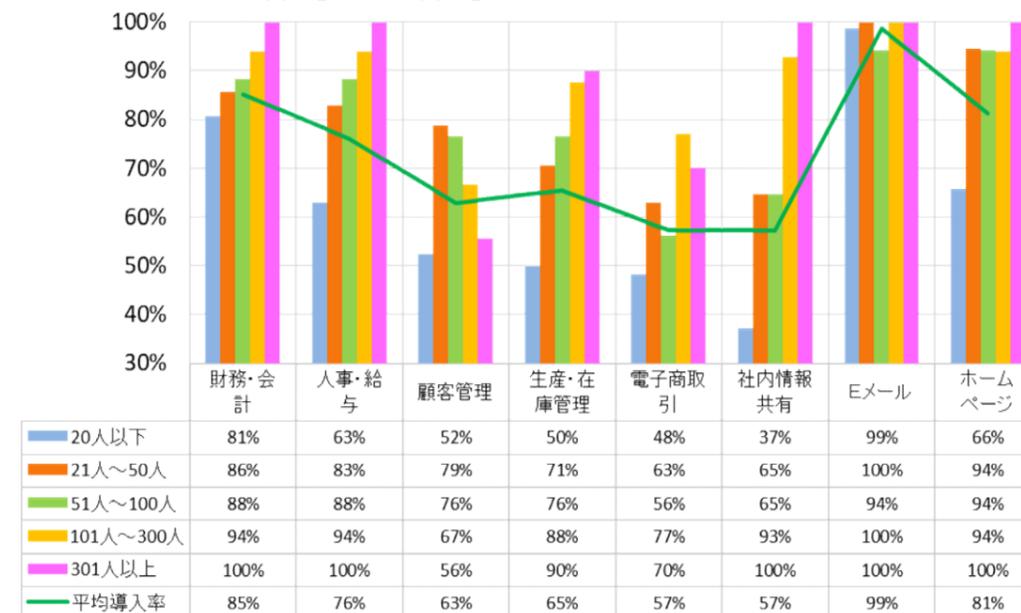
②生産性向上の課題（複数回答）



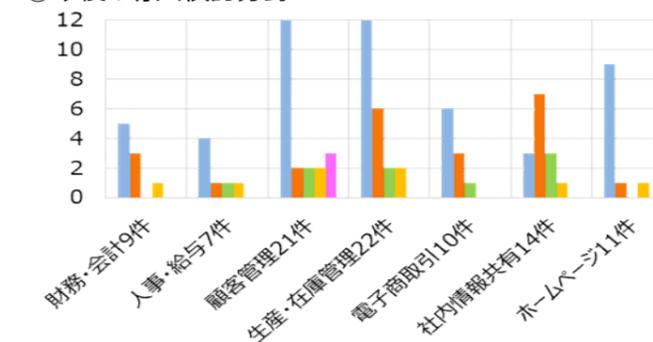
4. IT活用状況

①活用状況

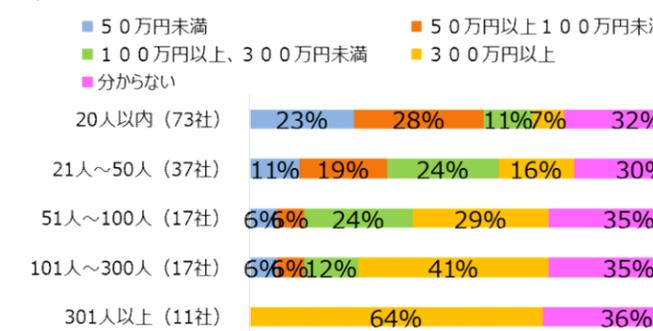
・一部を除き、全体的に従業員数が多い事業所ほどIT活用率が高い。
・「生産・在庫管理」、「顧客管理」については、今後の関心が高い分野である。



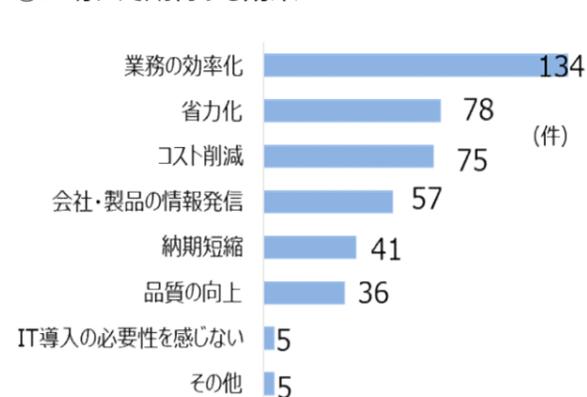
②今後の導入検討分野



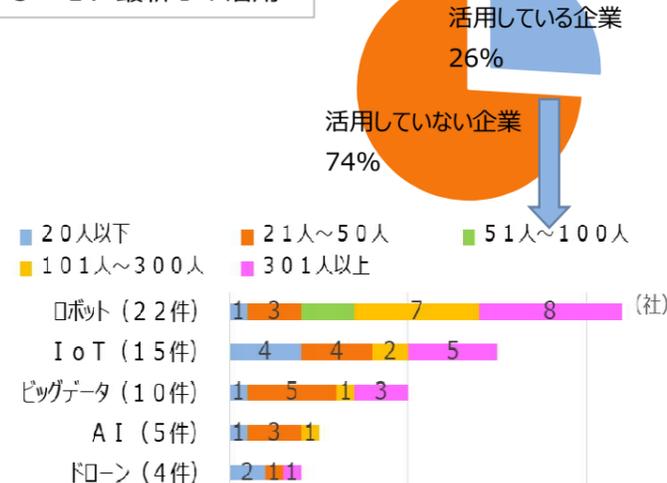
③導入予算



④IT導入で期待する効果



5-1. 最新IT活用



5-2. 売上傾向・収支状況

・最新IT技術を活用している事業所の方が、売上「増加傾向」、収支状況「黒字」との回答割合が高い。

①過去3年間の売上傾向「増加傾向」の回答率

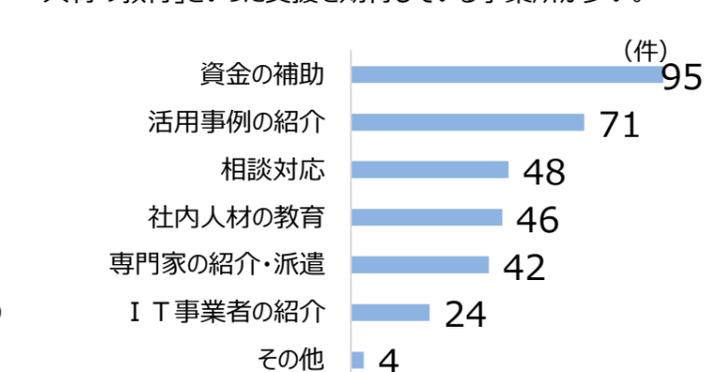


②直近の収支状況「黒字」の回答率



6. 行政・支援機関への期待

・資金の補助以外に、「活用事例の紹介」、「相談対応」、「社内人材の教育」といった支援を期待している事業所が多い。



IT活用状況に関するアンケート調査 アンケート調査票

【FAX:079-288-0047 (姫路商工会議所 中小企業相談所 行)】

I. 貴社の概要・状況についてご記入ください。

(1) 企業・団体名		
(2) ご回答者	部署名/役職	
	氏名	
	TEL	
	E-mail	
(3) 業種 (中分類) ※上記(3)で「1. 製造業」を選択された方のみ、 <u>該当する番号1つ</u> に○		1. 食料品製造業 2. 飲料・たばこ・飼料製造業 3. 繊維工業 4. 木材・木製品製造業 5. 家具・装備品製造業 6. パルプ・紙・紙加工品製造業 6. 印刷・同関連業 7. 化学工業 8. 石油製品・石炭製品製造業 9. プラスチック製品製造業 10. ゴム製品製造業 11. なめし革・同製品・毛皮製造業 12. 窯業・土石製品製造業 13. 鉄鋼業 14. 非鉄金属製造業 15. 金属製品製造業 16. はん用機械器具製造業 17. 生産用機械器具製造業 18. 業務用機械器具製造業 19. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 20. 電気機械器具製造業 21. 情報通信機械器具製造業 22. 輸送用機械器具製造業 23. その他の製造業 () 24. 製造業以外 ()
(4) 従業員数 ※平成29年4月現在		
(5) 過去3年間の売上傾向		1. 増加傾向 2. 横這い 3. 減少傾向
(6) 収支状況		1. 黒字 2. 収支トントン 3. 赤字
(7) 情報システム担当者の有無		1. 専門部署がある 2. 兼務の部署・担当者がいる 3. 経営者が担当している 4. 外部委託 5. ない

Ⅱ－１．同業他社と比べて貴社の生産性は高いと思いますか。該当する選択肢１つに○をつけてください。

- | | | |
|----------|-----------------|------------------|
| 1. 高いと思う | 2. 思わない (→設問Ⅲへ) | 3. わからない (→設問Ⅲへ) |
|----------|-----------------|------------------|

Ⅱ－２．上記Ⅱ－１の設問で「1. 高いと思う」と回答された方に伺います。
なぜそのように思いますか。該当する選択肢すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1. 最新の設備を導入している | 2. 他社にない技術や製品がある |
| 3. ITを活用している | 4. 製造現場の改善に積極的に取り組んでいる |
| 5. その他 (|) |

Ⅲ．生産性を向上させるために課題となる要素は何ですか。該当する選択肢すべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 人材が採用・育成できない | 2. 設備投資の負担が大きい |
| 3. IT活用が進まない | 4. 製造現場の改善が進まない |
| 5. 取引先からの値下げ要求が厳しい | |
| 6. その他 (|) |

Ⅳ－１．貴社内においてITを活用している分野と導入に時期について、該当する箇所すべてに○をつけてください。

活用分野	導入時期				
	導入している (3年以内)	導入している (10年以内)	10年以上前 に導入した	未導入だが、 導入したい	未導入で、 予定もない
財務・会計					
人事・給与					
顧客管理					
生産・在庫管理					
電子商取引					
社内情報共有					
Eメール					
ホームページ					

Ⅳ－２．貴社でITを導入される場合、予算はどの程度の規模を想定されていますか。該当する
選択肢１つに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|-------------------|----------|
| 1. 50万円未満 | 2. 50万円以上、100万円未満 | |
| 3. 100万円以上、300万円未満 | 4. 300万円以上 | 5. わからない |

V. ITの導入によりどのような効果を期待されますか。該当する選択肢すべてに○をつけてください。

1. 省力化	2. コスト削減	3. 業務の効率化	4. 会社・製品の情報発信
5. 納期短縮	6. 品質の向上	7. ICT導入の必要性を感じない	
その他 ()			

VI. IoTやAIなど最新のIT技術の活用状況について、該当する箇所すべてに○をつけてください。

項目	すでに活用している	関心があり、今後活用したい	自社に活用できる分野がない	関心がない
ビッグデータ				
IoT				
AI				
ドローン				
ロボット				
FinTech				

VII. ITに関して相談する場合、誰に相談しますか。該当する選択肢すべてに○をつけてください。

1. 商工会議所・商工会	2. 金融機関	3. 顧問の税理士・会計士
4. ITコーディネーター	5. IT事業者	6. 同業種の経営者
7. 異業種の経営者	8. 社内の人材	9. 相談相手がいない
10. その他 ()		

VIII. IT活用に取り組む場合、行政や支援機関にどのような支援を期待されますか。該当する選択肢すべてに○をつけてください。

1. 資金の補助	2. 相談対応	3. 活用事例の紹介
4. 専門家の紹介・派遣	5. 社内人材の教育	6. IT事業者の紹介
7. その他 ()		

IX. その他、ご意見ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

姫路商工会議所

姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L 079 - 223 - 6555

F A X 079 - 288 - 0047